



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月6日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	43,247	1.4	621	96.7	506	124.4	241	501.6
2021年11月期第1四半期	42,669	△0.2	316	△44.9	225	△50.6	40	△24.2

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 861百万円 (71.6%) 2021年11月期第1四半期 502百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	9.72	—
2021年11月期第1四半期	1.61	—

- ※1. 2021年11月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年11月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 ※2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	110,946	48,390	35.0
2021年11月期	110,836	47,872	34.7

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 38,789百万円 2021年11月期 38,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	11.50	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,500	0.3	4,300	18.2	3,850	16.4	1,640	5.0	65.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期 1 Q	25,355,800株	2021年11月期	25,355,800株
② 期末自己株式数	2022年11月期 1 Q	499,040株	2021年11月期	498,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期 1 Q	24,856,793株	2021年11月期 1 Q	24,856,828株

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続きましたが、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなか、個人消費の回復などには弱さが見られました。

食品物流業界におきましては、生活様式の変化が荷動きに影響しました。内食需要は堅調に推移した一方、外食需要は持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大に伴い、1月にまん延防止等重点措置が発令されるなど、本格的な需要回復は不透明な状況が続きました。また、原油価格の高騰による燃料コスト上昇など、厳しい事業環境にて推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」「環境変化への対応」「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）を推進しております。既存資源の最大活用による利益率の向上、事業環境の変化に対応した社会的価値の創出、海外における事業の安定化と、更なる展開に向けた基盤強化を進めております。また、食品の温度管理技術を活かした高付加価値物流の提供ができる体制構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は432億47百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は6億21百万円（同96.7%増）、経常利益は5億6百万円（同124.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億41百万円（同501.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（共同物流事業）

共同物流事業収益は、菓子や食品メーカーの取引拡大に加え、外食需要に関連する業務用食品の荷動きに一部回復の動きなどがありましたが、全体としては出荷物量減少の影響などにより、減収となりました。利益面は、燃料や労務費などのコスト上昇に対し、運送・倉庫の効率化や適正料金化施策の進捗などにより、前年を上回りました。

この結果、共同物流事業収益は307億61百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は94百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

（専用物流事業）

専用物流事業収益は、チェーンストアやコンビニエンスストアの取引拡大などにより、増収となりました。利益面は、増収による利益増加に加え、コスト改善などにより、前年を上回りました。

この結果、専用物流事業収益は90億99百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は3億43百万円（同39.0%増）となりました。

（関連事業）

関連事業は、国内における車両販売台数の減少などがありましたが、インドネシアにおける保管や配送の取り扱い物量増加などにより、収益、利益ともに前年を上回りました。

この結果、関連事業収益は33億86百万円（前年同期比22.3%増）となり、営業利益は1億75百万円（同22.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、1,109億46百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少16億83百万円はありましたが、現金及び預金の増加3億72百万円、有形固定資産の増加8億62百万円および投資有価証券の増加4億92百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少し、625億55百万円となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加20億68百万円、長期借入金の増加8億27百万円はありましたが、支払手形及び営業未払金の減少14億88百万円、未払費用等の減少による流動負債その他の減少16億4百万円および未払法人税等の減少4億75百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加し、483億90百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加2億99百万円、非支配株主持分の増加2億4百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月11日の「2021年11月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800	4,172
受取手形及び営業未収入金	20,813	19,130
商品	85	99
貯蔵品	201	230
その他	2,839	2,632
貸倒引当金	△231	△235
流動資産合計	27,507	26,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,493	14,367
機械装置及び運搬具（純額）	19,911	20,034
工具、器具及び備品（純額）	1,798	1,776
土地	24,376	28,647
リース資産（純額）	2,601	2,452
建設仮勘定	5,891	2,656
有形固定資産合計	69,072	69,935
無形固定資産		
のれん	1,935	1,954
顧客関連資産	2,027	2,077
その他	1,162	1,144
無形固定資産合計	5,125	5,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802	2,295
敷金及び保証金	4,150	4,140
その他	3,230	3,423
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	9,130	9,805
固定資産合計	83,328	84,917
資産合計	110,836	110,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,033	12,545
短期借入金	9,624	11,693
未払法人税等	720	245
賞与引当金	758	1,091
役員賞与引当金	73	23
その他	9,400	7,795
流動負債合計	34,611	33,395
固定負債		
長期借入金	23,147	23,974
長期割賦未払金	463	595
退職給付に係る負債	395	414
資産除去債務	687	689
その他	3,658	3,485
固定負債合計	28,352	29,159
負債合計	62,964	62,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,208	4,208
利益剰余金	30,381	30,337
自己株式	△361	△361
株主資本合計	38,292	38,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	574
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	195	494
退職給付に係る調整累計額	△536	△526
その他の包括利益累計額合計	183	541
非支配株主持分	9,396	9,601
純資産合計	47,872	48,390
負債純資産合計	110,836	110,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
営業収益	42,669	43,247
営業原価	40,854	41,063
営業総利益	1,815	2,184
販売費及び一般管理費	1,499	1,562
営業利益	316	621
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	4	3
受取賃貸料	21	16
持分法による投資利益	0	—
補助金収入	14	0
デリバティブ評価益	6	—
その他	46	36
営業外収益合計	106	58
営業外費用		
支払利息	165	147
貸与設備諸費用	12	12
持分法による投資損失	—	1
その他	18	12
営業外費用合計	196	173
経常利益	225	506
特別利益		
固定資産売却益	10	12
投資有価証券売却益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	16	12
特別損失		
固定資産除売却損	45	13
投資有価証券評価損	—	23
貸倒引当金繰入額	2	0
リース解約損	0	1
特別損失合計	48	38
税金等調整前四半期純利益	193	480
法人税、住民税及び事業税	213	236
法人税等調整額	△148	△62
法人税等合計	65	173
四半期純利益	128	306
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	40	241

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	128	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	49
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	331	500
退職給付に係る調整額	44	4
その他の包括利益合計	373	555
四半期包括利益	502	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	599
非支配株主に係る四半期包括利益	227	262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、関連事業の一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業収益が16百万円、営業原価が16百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	31,020	8,878	2,769	42,669	—	42,669
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	178	271	1,357	1,807	△1,807	—
計	31,199	9,150	4,126	44,476	△1,807	42,669
セグメント利益又は損失(△)	△83	246	142	306	9	316

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	30,761	9,099	3,349	43,210	—	43,210
その他の収益(注) 3	—	—	36	36	—	36
外部顧客への営業収益	30,761	9,099	3,386	43,247	—	43,247
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	200	279	1,186	1,666	△1,666	—
計	30,962	9,379	4,572	44,913	△1,666	43,247
セグメント利益	94	343	175	612	8	621

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメント利益の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の関連事業の営業収益は16百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。